

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第80期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	丸東産業株式会社
【英訳名】	Maruto Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 隆 宏
【本店の所在の場所】	福岡県小郡市干潟892番地 1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部本部長 加 藤 博 文
【最寄りの連絡場所】	福岡県小郡市干潟892番地 1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部本部長 加 藤 博 文
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	9,223,893	10,282,995	18,775,003
経常利益 (千円)	270,366	878,191	527,217
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	228,851	613,517	638,902
中間包括利益又は包括利益 (千円)	171,274	653,043	635,395
純資産額 (千円)	9,519,541	10,590,550	9,983,925
総資産額 (千円)	18,838,347	18,523,125	18,642,965
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	144.18	386.55	402.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	56.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,936	17,052	650,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△287,072	△34,700	△385,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△450,795	△336,561	△734,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,974,255	2,567,565	2,915,997

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、MARUTO AUSTRALIA PTY LTDの株式を追加取得したことにより同社を関連会社としたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油などの資源価格の高騰や供給制約により、エネルギーコストや原材料価格が上昇し、企業収益を圧迫するとともに、物価上昇を通じて個人消費を下押しする要因となりました。また、地政学的リスクや各国の関税・通商政策がわが国経済に及ぼす影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する包装資材業界におきましては、原油価格の上昇に伴い、ナフサをはじめとする石油化学原料や、フィルム、インキ、接着剤などの原材料価格が上昇いたしました。さらに、物流費やエネルギーコストも高止まりし、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様への製品の安定供給を最優先とし、品質・サービスの維持向上を図りながら、営業・生産の両面で収益力の強化に取り組んでまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」、乾燥剤フリー「吸湿くん®」、電子レンジ用包材「楽チンさん®」などの機能包材をはじめ、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」や「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を推進し、お客様の多様なニーズに対応する製品価値の向上に努めました。また、原材料価格などの上昇が自助努力のみでは吸収しきれない水準となったことから、お客様のご理解とご協力をいただきながら、適正な価格形成を進めました。これに加え、採算性を重視した受注活動を進めるとともに、容器や機械などの仕入販売を強化・推進したことにより、収益性が改善いたしました。さらに、香港子会社の業況回復も、当社グループの利益に寄与いたしました。

生産面では、コスト管理の徹底と生産プロセスの最適化を進めるとともに、福岡第1工場の自動製函・梱包ラインを活用し、省力化・省人化による生産性の向上と労働環境の改善を図りました。前中間連結会計期間は納期を優先して外部委託を活用いたしましたが、当中間連結会計期間は生産計画の安定化により外部委託費を抑制いたしました。また、協力会社との連携を強化し、安定供給体制の維持・向上に努めました。

この結果、売上高102億8千2百万円（前年同期比11.5%増）、損益面では、営業利益7億9千2百万円（前年同期比313.0%増）、経常利益8億7千8百万円（前年同期比224.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億1千3百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて1億1千9百万円減少し、185億2千3百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて7億2千6百万円減少し、79億3千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて6億6百万円増加し、105億9千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は、4億6百万円減少し、25億6千7百万円（前年同期は29億7千4百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、1千7百万円の増加（前年同期は3億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上した一方、仕入債務の減少、棚卸資産の増加及び法人税等の支払があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、3千4百万円の減少（前年同期は2億8千7百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があった一方、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3億3千6百万円の減少（前年同期は4億5千万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、配当金の支払及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	1,590,250	—	1,807,750	—	786,011

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
TOPPANホールディングス株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	45	2.9
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	33	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計	—	1,211	76.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,700	15,847	同上
単元未満株式	普通株式 2,550	—	—
発行済株式総数	1,590,250	—	—
総株主の議決権	—	15,847	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地 1	3,000	—	3,000	0.19
計	—	3,000	—	3,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,997	2,567,565
受取手形	※1 367,898	247,288
電子記録債権	※1 1,408,311	1,548,274
売掛金	3,696,728	3,808,684
商品及び製品	1,177,601	1,281,608
仕掛品	577,692	822,242
原材料及び貯蔵品	357,104	410,600
その他	496,764	204,369
貸倒引当金	△37,861	△43,134
流動資産合計	10,960,238	10,847,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,475,036	3,349,017
機械装置及び運搬具（純額）	1,275,620	1,369,448
土地	1,252,964	1,252,977
建設仮勘定	113,772	70,483
その他（純額）	213,434	185,936
有形固定資産合計	6,330,828	6,227,864
無形固定資産	182,169	148,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,672	1,143,631
退職給付に係る資産	95,026	93,374
その他	51,307	64,618
貸倒引当金	△2,276	△2,070
投資その他の資産合計	1,169,729	1,299,553
固定資産合計	7,682,726	7,675,626
資産合計	18,642,965	18,523,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,532,394	1,684,250
電子記録債務	※1 3,075,655	2,341,548
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	485,804	485,804
未払金	40,303	29,109
リース債務	51,893	46,897
未払法人税等	238,202	318,310
賞与引当金	80,652	63,000
その他	587,548	660,736
流動負債合計	6,780,453	6,317,656
固定負債		
長期借入金	1,456,714	1,213,812
リース債務	37,081	11,708
資産除去債務	3,079	3,168
役員退職慰労引当金	16,320	17,930
退職給付に係る負債	365,390	368,299
固定負債合計	1,878,586	1,614,918
負債合計	8,659,039	7,932,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	6,648,352	7,215,515
自己株式	△3,875	△3,939
株主資本合計	9,238,237	9,805,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,475	398,083
為替換算調整勘定	234,833	265,808
退職給付に係る調整累計額	87,301	79,044
その他の包括利益累計額合計	705,610	742,935
非支配株主持分	40,077	42,277
純資産合計	9,983,925	10,590,550
負債純資産合計	18,642,965	18,523,125

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	9,223,893	10,282,995
売上原価	7,828,550	8,319,148
売上総利益	1,395,343	1,963,846
販売費及び一般管理費	※1 1,203,564	※1 1,171,799
営業利益	191,778	792,046
営業外収益		
受取配当金	80,896	80,661
為替差益	15,718	10,110
その他	5,063	18,557
営業外収益合計	101,679	109,329
営業外費用		
支払利息	21,976	21,609
その他	1,114	1,575
営業外費用合計	23,091	23,184
経常利益	270,366	878,191
特別利益		
国庫補助金	40,636	—
投資有価証券売却益	520	—
特別利益合計	41,156	—
税金等調整前中間純利益	311,523	878,191
法人税、住民税及び事業税	99,735	277,118
法人税等調整額	△18,640	△15,258
法人税等合計	81,095	261,859
中間純利益	230,428	616,332
非支配株主に帰属する中間純利益	1,577	2,814
親会社株主に帰属する中間純利益	228,851	613,517

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	230,428	616,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,742	14,607
退職給付に係る調整額	△8,126	△8,257
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11,188
為替換算調整勘定	△88,769	19,172
その他の包括利益合計	△59,153	36,710
中間包括利益	171,274	653,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,072	650,842
非支配株主に係る中間包括利益	△2,797	2,200

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	311,523	878,191
減価償却費	389,598	389,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,540	4,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,561	2,909
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,123	1,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,385	1,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,262	△17,652
受取利息及び受取配当金	△80,958	△80,750
支払利息	21,976	21,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△702,633	△121,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△364,874	△395,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	859,811	△586,125
国庫補助金	△40,636	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,899	△28,321
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,620	104,195
その他	△7,954	△6,789
小計	386,954	168,219
利息及び配当金の受取額	80,958	80,750
法人税等の支払額	△76,796	△209,960
利息の支払額	△21,179	△21,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,936	17,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306,826	△282,949
補助金の受取額	40,636	—
無形固定資産の取得による支出	△7,173	△4,977
投資有価証券の取得による支出	△5,433	△68,355
投資有価証券の売却による収入	838	325,628
その他	△9,113	△4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,072	△34,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,586	△242,902
配当金の支払額	△63,618	△63,379
非支配株主への配当金の支払額	△1,724	—
リース債務の返済による支出	△32,767	△30,279
その他	△100	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,795	△336,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,848	5,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,779	△348,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,035	2,915,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,974,255	※1 2,567,565

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、MARUTO AUSTRALIA PTY LTDの株式を追加取得したことにより同社を関連会社としたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形	12,611千円	一千円
電子記録債権	137,603千円	一千円
支払手形	82,159千円	一千円
電子記録債務	738,293千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
運搬費	183,166千円	194,926千円
従業員給与	354,964千円	352,375千円
賞与引当金繰入額	24,027千円	17,460千円
退職給付費用	4,922千円	4,961千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,974,255千円	2,567,565千円
現金及び現金同等物	2,974,255千円	2,567,565千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	63,488	40	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,487	40	2026年2月28日	2026年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、包装資材事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
複合フィルム（製商品）	6,733,799 千円	7,451,733 千円
単体フィルム（製商品）	511,326 千円	612,066 千円
容器（商品）	735,495 千円	804,222 千円
その他（商品）	1,243,271 千円	1,414,972 千円
顧客との契約から生じる収益	9,223,893 千円	10,282,995 千円
その他の収益	— 千円	— 千円
外部顧客への売上高	9,223,893 千円	10,282,995 千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	144円18銭	386円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	228,851	613,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	228,851	613,517
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,211	1,587,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称 作州商事株式会社

なお、譲渡先と当社グループの間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当しておりません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
和白工場 福岡県福岡市東区和白丘1丁目 (土地) 3,790.78㎡	950百万円	28百万円	約900百万円 (注)	工場用地 (遊休資産)

(注) 譲渡益は、譲渡価格から帳簿価格および譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額です。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2026年10月14日
契約締結日 2026年11月(予定)
物件引渡日 2026年12月(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年2月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約900百万円を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。